

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,939,700株 19年3月期 11,939,700株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 98株 19年3月期 67株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,608	26.8	387	—	316	—	251	—
19年3月期	2,845	29.9	△32	—	△93	—	△28	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	02	21	00
19年3月期	△2	38		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	7,604	6,675	6,675	6,474	87.8	559	11	
19年3月期	7,212	6,474	6,474	6,474	89.8	542	29	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,675百万円 19年3月期 6,474百万円

※ 業績予想についてのお知らせ

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における光通信市場は、ブロードバンド化と通信の光化が世界的に進展していることを受け、堅調に推移いたしました。日本においては、FTTH（Fiber To The Home。通信用光ファイバを家庭まで引き込むこと。）サービス加入数が1,000万件契約を突破し、ブロードバンド世帯普及率も50%を超えたことが伝えられました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定・高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についても通信各社の具体的な活動が数多く発表されております。

また、欧米やアジア新興地域等でもブロードバンド化が進み、インターネットでの動画配信の普及などによるトラフィック増加を背景として、中長距離向け通信設備への設備投資が相次いで行われるなど、光通信業界は全体的に明るい市場環境にあるといえます。

その一方で、2001年に端を発する通信不況の経験から、通信事業者ならびに通信機器ベンダーにおいては、設備投資や積極的な事業拡大に対しては慎重な姿勢を維持し、市場内の緊張感は依然として強いといえます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標に事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,833百万円となり、前連結会計年度と比較して760百万円（24.7%）増加しました。これは主として、中長距離通信向け需要を受けて光部品の売上が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに顧客からのコストダウン要求は依然強い中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当連結会計年度においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことも加わり、売上原価率（売上原価/売上高）は56.9%と前連結会計年度（63.2%）より6.3ポイント改善いたしました。売上総利益は1,652百万円と前連結会計年度（1,130百万円）より46.2%の増加となっております。

営業利益は450百万円（前連結会計年度37百万円）、円高による為替差損等の計上により経常利益は353百万円（同△11百万円）となりました。当連結会計年度においては、たな卸資産廃棄損、たな卸資産評価損等の特別損失が合計61百万円発生し、当期純利益は280百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 光部品関連事業

中長距離向け需要の増加や、海底通信ケーブル向け需要増加を受けて、売上高は2,942百万円と前連結会計年度比35.4%（768百万円）の増加となりました。

② 光測定器関連事業

光部品メーカーにおける生産ライン向け製品の引き合いは続いたものの、その一方で研究開発向け需要が弱く、また、新用途向け光技術応用製品について研究用途需要が一巡して製品化にむけた準備期間となったことなどが影響し、売上高は667百万円と前連結会計年度と比べ5.1%の減少となりました。

③ その他

その他の事業においては、売上高は224百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。主としてシステム・ソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本国内向けのみならず、海底ケーブル通信用光部品や北米向け中長距離用の光部品が伸びたことにより、売上高が増加いたしました。当連結会計年度の日本における売上高は2,388百万円と前連結会計年度比で35.4%（624百万円）増加しております。

② 北米

企業の情報システム関連投資が進んでいること、トラフィック増加に対応するための設備投資が継続していることをうけ、当社グループの北米での売上高も887百万円と、前連結会計年度比31.2%増加となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの光通信市場においては大きな変化はありませんでした。当社グループにおいては一部顧客からのフィルタ製品受注が落ち込んだ影響で、光部品の売上が減少いたしました。その結果、売上高が500百万円（前連結会計年度556百万円）と、前連結会計年度比10.2%の減少となりました。

④ その他の地域

当連結会計年度の中国市場においては、製造工程に対する設備投資や研究開発に関わる設備投資が手堅く行われました。当社においても、光測定器の売上が前年度を上回ったものの、光部品の受注が少なく、売上高は57百万円（前連結会計年度76百万円）と前連結会計年度比24.2%減少となりました。なお、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、当社の製造協力会社との連携をとり、

生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

海外売上高については1,459百万円となり、前連結会計年度(1,329百万円)に比較して9.8%増加いたしました。海外売上高比率は、38.1%となり、前連結会計年度より5.1ポイント減少しております。

今後の光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展、映像などの大容量コンテンツの普及に対応するための回線増強投資、企業の情報戦略による高速専用線の敷設、携帯電話向けバックボーンや通信量増大に対応するための設備投資など、止まることなく堅調に推移するものと予想しております。当社は、このような環境のもとで、新たな発展に向けて全力を尽くし、市場の成長を上回る成果を目指してまいります。

平成21年3月期の連結業績は、売上高4,750百万円(当連結会計年度3,833百万円)、営業利益590百万円(当連結会計年度450百万円)、経常利益565百万円(当連結会計年度353百万円)、当期純利益550百万円(当連結会計年度280百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び現金同等物の増加、取引の増加に伴う売掛金の増加等により、総資産残高は7,951百万円となり、前連結会計年度末(7,660百万円)に比べて290百万円増加しました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により増加して7,036百万円となり、前連結会計年度末(6,892百万円)に比べて143百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、88.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などを受け、268百万円のプラスとなりました。前連結会計年度(92百万円)に比べて175百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円のプラスとなりました。保有していた国債の満期償還をうけ、他の金融商品への投資を行っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度(△110百万円)に比べて107百万円改善しておりますが、前連結会計年度に短期借入金を返済したことによるものです。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,129百万円となり、前連結会計年度末(913百万円)に比べて216百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希釈化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権(ストックオプション)を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金8円、年間8円を予定しております。次期の剰余金の配当は1株当たり期末15円、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成20年5月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。

今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc.、NeoPhotonics Corporation、DiCon Fiberoptics Inc.などであり、そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc.とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機(株)などであり、

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、原材料の供給業者は当社グループが必要とする数量を要求通りに供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務

所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ではありますが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散をはかっておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものもあります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。

当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておらず、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしないということもあります。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。したがって、収入が予想を大きく下回るような場合、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が悪化する要因となる可能性があります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウェートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、

経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA(光の理想郷の創造)」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新および攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、通信量の劇的な増大に対応するための設備投資が相次いで計画されていること、NGN (Next Generation Network=次世代網)に関する具体的な活動が見られるようになったことなど、総じて明るい環境であるといえます。しかし、一方では需給バランスが依然として不釣り合いな状況が続いており、業界全体において健全さが戻るにはまだまだ時間が必要と考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 攻めの提案営業への転換

当社グループの属する光通信業界では、様々な要素が絶え間なく、かつ、急速に変化しており、顧客自身も先の需要を見通すことが難しい状況にあります。このような中、環境の変化に即座に対応することができるよう、営業体制、特に海外営業体制を強化し、市場情報を正確に把握分析いたします。収集した情報からの確かな販売企画を組み、効果的な宣伝広告を実施するほか、成長のための人員強化を実施してまいります。

加えて、当社の強みである光源技術応用分野での需要をさらに開拓し、OEM供与等の施策により、タイムリーな市場投入を目指してまいります。

② 一步先を行く新製品の創造と拡充

当社グループは市場における優位性を持った製品の供給を目指し、高機能・高付加価値を持つ光コンポーネントの開発を行ってまいります。特に、顧客との密着度を高め、新技術採用の提案や需要先取りを行うと共に、将来のコア技術の種となる開発に先行着手いたします。

また、原価低減のために既存製品の改良設計は勿論のこと、海外委託生産を推し進めてまいります。

さらに、光源製品のOEM供与に耐えうるだけの性能・品質・価格を追求し、他社製品との連動を可能とするなどの汎用性強化で、製品の活躍の場を広げてまいります。

③ 生産能力増強とQDCの更なる強化

短納期かつ大量のオーダーに対して対応可能な体制が要求される中、複数の海外製造協力会社の有効活用と、国内の生産能力増強を推進してまいります。また、他社に対するアドバンテージを高めるため、高い品質を顧客に提供できるよう、一層の努力を重ねてまいります。より優れたQDC(クオリティ=品質・デリバリー=納期・コスト=価格)を顧客に提供することで、競争に勝つ体質を作り上げてまいります。

④ 内部統制システムの運用と体質の強化

内部統制報告制度への対応は勿論のこと、従前より構築してきた内部統制システムを確実に運用し、業務の効率化と内部統制を両立させるなどのレベルアップを図ってまいります。

また、引き続きキャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかると同時に、為替管理の徹底と適正な資金運用を実施する等、財務体質の改善に努めてまいります。

加えて、会社の更なる飛躍のために、開発および営業部門への重点的な人員配置を行い、社内教育の充実など人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			913,291		1,200,310	
2 受取手形及び売掛金			906,348		1,219,672	
3 有価証券			699,085		28,985	
4 たな卸資産			528,558		584,520	
5 繰延税金資産			8,273		5,595	
6 その他			39,670		22,827	
貸倒引当金			△430		△652	
流動資産合計			3,094,797	40.4	3,061,258	38.5
△33,539						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,107,520		4,107,520		
減価償却累計額		1,648,249	2,459,271	1,787,814	2,319,706	
(2) 機械装置及び運搬具		745,075		675,408		
減価償却累計額		701,600	43,474	637,090	38,318	
(3) 土地	※1		1,620,220		1,618,952	
(4) その他		1,098,566		1,114,376		
減価償却累計額		978,800	119,766	978,469	135,906	
有形固定資産合計			4,242,733	55.4	4,112,884	51.8
△129,848						
2 無形固定資産						
(1) その他			73,121		66,591	
無形固定資産合計			73,121	0.9	66,591	0.8
△6,529						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			140,570		615,787	
(2) 繰延税金資産			99,788		85,423	
(3) その他			9,799		9,664	
投資その他の資産合計			250,158	3.3	710,875	8.9
460,716						
固定資産合計			4,566,013	59.6	4,890,351	61.5
324,337						
資産合計			7,660,811	100.0	7,951,609	100.0
290,797						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	387,607		387,786		
2 リース債務		1,699		3,501		
3 未払法人税等		29,423		23,152		
4 賞与引当金		16,185		21,537		
5 その他		84,046		145,796		
流動負債合計		518,962	6.8	581,773	7.3	62,810
II 固定負債						
1 リース債務		1,929		10,757		
2 繰延税金負債		5,664		816		
3 退職給付引当金		146,918		173,058		
4 役員退職慰労引当金		94,448		135,200		
5 その他		—		13,800		
固定負債合計		248,961	3.2	333,632	4.2	84,670
負債合計		767,924	10.0	915,405	11.5	147,481
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,975,141	65.0	4,975,141	62.6	—
2 資本剰余金		1,206,059	15.7	1,206,059	15.2	—
3 利益剰余金		629,342	8.2	909,430	11.4	280,088
4 自己株式		△24	△0.0	△35	△0.0	△10
株主資本合計		6,810,518	88.9	7,090,596	89.2	280,077
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		8,225	0.1	△41,883	△0.5	△50,109
2 為替換算調整勘定		74,142	1.0	△12,508	△0.2	△86,651
評価・換算差額等合計		82,368	1.1	△54,392	△0.7	△136,760
純資産合計		6,892,887	90.0	7,036,204	88.5	143,316
負債純資産合計		7,660,811	100.0	7,951,609	100.0	290,797

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,073,665	100.0		3,833,852	100.0	760,186
II 売上原価			1,943,317	63.2		2,181,715	56.9	238,397
売上総利益			1,130,347	36.8		1,652,137	43.1	521,789
III 販売費及び一般管理費	※1	875,302				896,012		
IV 研究開発費		217,243	1,092,545	35.6	305,941	1,201,954	31.4	109,408
営業利益			37,801	1.2		450,182	11.7	412,381
V 営業外収益								
1 受取利息		18,173				26,853		
2 受取配当金		281				265		
3 賃貸料収入		587				924		
4 その他		11,172	30,215	1.0	1,151	29,194	0.8	△1,020
VI 営業外費用								
1 支払利息		1,617				543		
2 減価償却費		37,588				34,421		
3 地代家賃		8,810				6,960		
4 租税公課		7,633				7,626		
5 為替差損		22,285				74,283		
6 その他		1,299	79,233	2.6	2,158	125,995	3.3	46,761
経常利益又は経常損失 (△)			△11,217	△0.4		353,382	9.2	364,599
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	3				316		
2 投資有価証券売却益		10,088				1,249		
3 貸倒引当金戻入益		62,008	72,101	2.4		1,566	0.0	△70,535
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—				131		
2 固定資産除却損	※4	555				4,753		
3 減損損失	※5	1,657				1,268		
4 たな卸資産廃棄損		—				17,074		
5 たな卸資産評価損		—				38,473		
6 投資有価証券売却損		—	2,213	0.1	17	61,717	1.6	59,504
税金等調整前当期純利益			58,670	1.9		293,230	7.6	234,559
法人税、住民税及び事業税		20,098				12,229		
法人税等調整額		18,467	38,566	1.2	913	13,142	0.3	△25,424
当期純利益			20,103	0.7		280,088	7.3	259,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			280,088		280,088
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	280,088	△10	280,077
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	909,430	△35	7,090,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				280,088
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50,109	△86,651	△136,760	△136,760
連結会計年度中の変動額合計	△50,109	△86,651	△136,760	143,316
平成20年3月31日 残高	△41,883	△12,508	△54,392	7,036,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		58,670	293,230	234,559
2 減価償却費		262,382	202,100	△60,282
3 退職給付引当金の増減額		20,622	26,140	5,517
4 役員退職慰労引当金の増減額		9,209	40,751	31,542
5 賞与引当金の増減額		△921	5,542	6,464
6 貸倒引当金の増減額		△62,008	326	62,335
7 受取利息及び受取配当金		△18,454	△27,119	△8,664
8 支払利息		1,617	543	△1,073
9 為替差損益		3,444	33,439	29,995
10 たな卸資産廃棄損		—	17,074	17,074
11 たな卸資産評価損		—	38,473	38,473
12 投資有価証券売却益		△10,088	△1,249	8,839
13 固定資産売却益		△3	△316	△312
14 固定資産除却損		555	4,753	4,197
15 減損損失		1,657	1,268	△389
16 売上債権の増減額		△238,236	△376,777	△138,540
17 たな卸資産の増減額		△4,412	△113,548	△109,135
18 仕入債務の増減額		85,220	45,605	△39,614
19 未払消費税等の増減額		△2,401	14,138	16,539
20 その他		△25,615	60,419	86,034
小計		81,237	264,797	183,559
21 利息及び配当金の受取額		17,195	23,418	6,222
22 利息の支払額		△1,617	△543	1,073
23 法人税等の支払・還付額		△4,236	△19,420	△15,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,579	268,251	175,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△30,628	△44,423	△13,795
3 有形固定資産の売却による収入		704	1,465	760
4 無形固定資産の取得による支出		△2,338	—	2,338
5 投資有価証券の取得による支出		△12,436	△531,043	△518,606
6 投資有価証券の売却による収入		—	724,908	724,908
7 貸付金の回収による収入		125,748	—	△125,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,050	50,906	△30,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△100,000	—	100,000
2 株式の発行による収入		62	—	△62
3 自己株式の取得による支出		—	△10	△10
4 リース債務返済による支出		△10,513	△2,708	7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,451	△2,719	107,731
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,319	△100,433	△119,752
V 現金及び現金同等物の増減額		82,497	216,004	133,506
VI 現金及び現金同等物の期首残高		830,793	913,291	82,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	913,291	1,129,295	216,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)										
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>542,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	建物及び構築物	542,323千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	576,565千円										
土地	41,177千円										
支払手形	53,734千円										
建物及び構築物	542,323千円										
土地	41,177千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">362,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	362,323千円	減価償却費	130,741千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	555千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">348,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,751千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	348,566千円	減価償却費	78,815千円	賞与引当金繰入額	7,598千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円	工具・器具及び備品	316千円	機械装置及び運搬具	131千円	機械装置及び運搬具	3,873千円	工具・器具及び備品	879千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	362,323千円																																														
減価償却費	130,741千円																																														
賞与引当金繰入額	3,366千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																														
工具・器具及び備品	3千円																																														
工具・器具及び備品	555千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													
給与等	348,566千円																																														
減価償却費	78,815千円																																														
賞与引当金繰入額	7,598千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円																																														
工具・器具及び備品	316千円																																														
機械装置及び運搬具	131千円																																														
機械装置及び運搬具	3,873千円																																														
工具・器具及び備品	879千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,939,700	—	—	11,939,700
合計	11,939,700	—	—	11,939,700
自己株式				
普通株式 (注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">913,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	913,291千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	913,291千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,200,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,295千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,200,310千円	有価証券	28,985千円	計	1,229,295千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,129,295千円
現金及び預金	913,291千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	913,291千円																
現金及び預金	1,200,310千円																
有価証券	28,985千円																
計	1,229,295千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																
現金及び現金同等物	1,129,295千円																

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	743	2,023	1,280
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	743	2,023	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,417	6,354	△62
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,417	6,354	△62
合計	7,160	8,378	1,217

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,807	10,088	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 132,192千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
①国債・地方債等	700,000	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
合計	700,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	87,010	△12,990
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	87,010	△12,990

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	300,000	302,010	2,010
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	300,000	302,010	2,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37,335	30,164	△7,171
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100,000	71,970	△28,030
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	137,335	102,134	△35,201
合計	437,335	404,144	△33,191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,101	1,249	17

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	28,985千円
非上場外国株式	111,643千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	400,000	100,000
③その他	—	—	—	—
合計	—	—	400,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務の額	146,918千円	2 退職給付債務の額	173,058千円
退職給付引当金の額	146,918千円	退職給付引当金の額	173,058千円
3 退職給付費用の額	21,046千円	3 退職給付費用の額	26,698千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 77名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 85名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 79,500株	普通株式 80,400株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間 (自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間 (自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,300	81,200
付与	—	—
失効	100	600
権利確定	—	40,400
未確定残	40,200	40,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,600	—
権利確定	—	40,400
権利行使	200	—
失効	100	200
未行使残	39,300	40,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	557	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 82名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 76,100株	普通株式 78,400株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の株式会社ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の株式会社ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,200	40,200
付与	—	—
失効	3,000	1,000
権利確定	37,200	—
未確定残	—	39,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,300	40,200
権利確定	37,200	—
権利行使	—	—
失効	400	1,000
未行使残	76,100	39,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 59,648千円	退職給付引当金 70,261千円
役員退職慰労引当金 38,346千円	役員退職慰労引当金 54,891千円
貸倒引当金 171千円	貸倒引当金 262千円
繰越欠損金 2,642,597千円	繰越欠損金 2,488,293千円
その他 204,058千円	その他 225,397千円
繰延税金資産小計 2,944,822千円	繰延税金資産小計 2,839,106千円
評価性引当額 △2,836,760千円	評価性引当額 △2,748,087千円
繰延税金資産合計 108,062千円	繰延税金資産合計 91,018千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他 △5,664千円	その他 △816千円
繰延税金負債合計 △5,664千円	繰延税金負債合計 △816千円
繰延税金資産の純額 102,397千円	繰延税金資産の純額 90,202千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 8,273千円	流動資産－繰延税金資産 5,595千円
固定資産－繰延税金資産 99,788千円	固定資産－繰延税金資産 85,423千円
固定負債－繰延税金負債 △5,664千円	固定負債－繰延税金負債 △816千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 9.1%	住民税均等割 1.8%
繰越欠損金の増減 65.5%	繰越欠損金の増減 △47.8%
評価性引当額の増減 △51.6%	評価性引当額の増減 11.5%
海外連結子会社の税率差異 △3.2%	海外連結子会社の税率差異 △1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
その他 2.8%	その他 △0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,813,746	1,124,450	154,280	6,092,477	1,568,333	7,660,811
減価償却費	198,524	25,754	515	224,793	37,588	262,382
資本的支出	31,482	4,212	31	35,726	△111	35,614

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,018	667,310	224,523	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	62,270	62,270	△62,270	—
計	2,942,018	667,310	286,793	3,896,122	△62,270	3,833,852
営業費用	2,614,202	607,486	224,250	3,445,939	△62,270	3,383,669
営業利益	327,815	59,824	62,543	450,182	—	450,182
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,125,174	1,076,770	96,109	6,298,054	1,653,555	7,951,609
減価償却費	149,213	18,045	419	167,678	34,421	202,100
資本的支出	63,031	13,982	246	77,260	△485	76,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業・・・IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS
- (2) 光測定器関連事業・・・ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム
- (3) その他事業・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産 (土地) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であり、その金額は2,080,816千円及び2,112,715千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が194,645千円、当連結会計年度が223,101千円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益(又は営業損失)	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801
II 資産	5,131,090	558,336	346,596	56,454	6,092,477	1,568,333	7,660,811

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,266	887,572	500,254	57,758	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220,660	58,680	180	3,408	1,282,930	△1,282,930	—
計	3,608,926	946,253	500,435	61,167	5,116,782	△1,282,930	3,833,852
営業費用	3,185,906	967,429	452,451	60,811	4,666,599	△1,282,930	3,383,669
営業利益(又は営業損失)	423,019	△21,176	47,984	355	450,182	—	450,182
II 資産	5,491,010	474,818	298,196	34,027	6,298,054	1,653,555	7,951,609

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,080,816千円及び2,112,715千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	17.7	11.4	43.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	470,551	483,064	505,914	1,459,531
II 連結売上高	—	—	—	3,833,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	12.6	13.2	38.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	577円31銭	589円32銭
1株当たり当期純利益金額	1円68銭	23円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円68銭	23円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,103	280,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,103	280,088
期中平均株式数(株)	11,939,600	11,939,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,617	15,110
(うち新株予約権)	(50,617)	(15,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数784個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		507,667		769,960		
2 受取手形			2,724		14,473		
3 売掛金			828,331		1,233,142		
4 有価証券			699,085		28,985		
5 商品			32,284		22,422		
6 製品			133,788		92,595		
7 半製品			80,601		73,231		
8 原材料			179,168		276,749		
9 仕掛品			90,596		112,141		
10 前渡金			—		1,551		
11 前払費用			—		1,699		
12 未収入金			25,338		9,225		
13 未収消費税等			5,564		—		
14 その他			1,812		4,989		
流動資産合計		2,586,962	35.9	2,641,168	34.7	54,205	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,767,465		3,767,465			
減価償却累計額		1,424,984	2,342,480	1,550,380	2,217,084		
(2) 構築物	※2	340,055		340,055			
減価償却累計額		223,265	116,790	237,433	102,622		
(3) 機械及び装置		714,513		646,617			
減価償却累計額		674,700	39,812	616,252	30,365		
(4) 車両運搬具		30,562		28,791			
減価償却累計額		26,900	3,662	20,838	7,952		
(5) 工具・器具及び備品		1,099,271		1,121,255			
減価償却累計額		978,479	120,792	985,371	135,884		
(6) 土地	※2		1,620,220		1,618,952		
有形固定資産合計			4,243,758	58.8	4,112,862	54.1	△130,896
2 無形固定資産							
(1) 借地権			62,034		62,034		
(2) ソフトウェア			10,571		4,041		
(3) その他			515		515		
無形固定資産合計			73,121	1.0	66,591	0.9	△6,529
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			140,570		615,787		
(2) 関係会社株式			111,291		111,291		
(3) 出資金			60		60		
(4) 関係会社出資金			48,110		48,110		
(5) 差入保証金			3,576		3,671		
(6) その他			4,744		4,729		
投資その他の資産合計			308,353	4.3	783,649	10.3	475,296
固定資産合計			4,625,233	64.1	4,963,103	65.3	337,869
資産合計			7,212,196	100.0	7,604,272	100.0	392,075

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	276,233		266,936		
2 買掛金	※1	97,862		134,338		
3 リース債務		1,699		3,501		
4 未払金	※1	—		6,447		
5 未払費用	※1	61,683		109,145		
6 未払法人税等		13,176		15,294		
7 前受金		611		—		
8 預り金		20,675		28,059		
9 賞与引当金		16,185		20,132		
10 その他		420		11,198		
流動負債合計		488,547	6.8	595,054	7.8	106,507
II 固定負債						
1 リース債務		1,929		10,757		
2 繰延税金負債		5,664		816		
3 退職給付引当金		146,918		173,058		
4 役員退職慰労引当金		94,448		135,200		
5 その他		—		13,800		
固定負債合計		248,961	3.4	333,632	4.4	84,670
負債合計		737,508	10.2	928,687	12.2	191,178
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,975,141	69.0	4,975,141	65.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,206,059		1,206,059		
資本剰余金合計		1,206,059	16.7	1,206,059	15.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		313,750		313,750		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△28,463		222,553		
利益剰余金合計		285,286	4.0	536,303	7.0	251,017
4 自己株式		△24	△0.0	△35	△0.0	△10
株主資本合計		6,466,462	89.7	6,717,468	88.3	251,006
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		8,225	0.1	△41,883	△0.5	△50,109
評価・換算差額等合計		8,225	0.1	△41,883	△0.5	△50,109
純資産合計		6,474,688	89.8	6,675,585	87.8	200,896
負債純資産合計		7,212,196	100.0	7,604,272	100.0	392,075

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高	※1	199,481			225,030		
2 製品売上高	※1	2,646,060	2,845,541	100.0	3,383,895	3,608,926	763,384
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		31,238			32,284		
2 製品期首たな卸高		143,342			133,788		
3 当期商品仕入高		69,160			77,770		
4 当期製品製造原価		1,777,210			1,914,698		
5 他勘定受入高	※2	97,335			172,024		
合計		2,118,288			2,330,566		
6 他勘定振替高	※3	—			31,010		
7 商品期末たな卸高		32,284			22,422		
8 製品期末たな卸高		133,788	1,952,216	68.6	92,595	2,184,538	60.5
売上総利益			893,325	31.4		1,424,388	39.5
III 販売費及び一般管理費	※4	708,475			730,484		
IV 研究開発費		217,279	925,755	32.5	305,959	1,036,443	28.8
営業利益又は営業損失 (△)			△32,430	△1.1		387,944	10.7
V 営業外収益							
1 受取利息		209			1,965		
2 有価証券利息		3,358			6,981		
3 受取配当金		281			265		
4 賃貸料収入		587			924		
5 その他		853	5,290	0.1	820	10,956	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		1,617			543		
2 減価償却費		37,588			34,421		
3 地代家賃		8,810			6,960		
4 租税公課		7,633			7,626		
5 為替差損		8,958			30,761		
6 その他		1,284	65,892	2.3	1,964	82,278	2.2
経常利益又は経常損失 (△)			△93,032	△3.3		316,623	8.8
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	3			282		
2 投資有価証券売却益		10,088			1,249		
3 貸倒引当金戻入益		62,008	72,101	2.5	—	1,531	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			131		
2 固定資産除却損	※7	555			4,753		
3 減損損失	※8	1,657			1,268		
4 たな卸資産廃棄損	※9	—			17,074		
5 たな卸資産評価損	※10	—			38,473		
6 投資有価証券売却損		—	2,213	0.0	17	61,717	1.7
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△23,144	△0.8		256,437	7.1
法人税、住民税及び事 業税			5,319	0.2		5,420	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△28,463	△1.0		251,017	7.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			988,014	55.5		1,054,990	53.8	66,975
II 労務費			548,230	30.8		634,554	32.4	86,323
III 経費								
1 リース料		18,598			18,044			
2 減価償却費		86,718			78,803			
3 その他		139,079	244,395	13.7	174,000	270,848	13.8	26,452
当期総製造費用			1,780,641	100.0		1,960,393	100.0	179,752
仕掛品・半製品期首たな 卸高			178,528			171,197		△7,330
他勘定受入高			789			0		△788
合計			1,959,959			2,131,592		171,632
仕掛品・半製品期末たな 卸高			171,197			185,373		14,175
他勘定振替高	※1		11,550			31,520		19,970
当期製品製造原価			1,777,210			1,914,698		137,487

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 11,077千円 その他 473千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 11,803千円 たな卸資産評価損へ振替 17,726千円 その他 1,991千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
当期純損失(△)				△28,463	△28,463		△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失(△)			△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462
事業年度中の変動額							
当期純利益				251,017	251,017		251,017
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	251,017	251,017	△10	251,006
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	222,553	536,303	△35	6,717,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688
事業年度中の変動額			
当期純利益			251,017
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50,109	△50,109	△50,109
事業年度中の変動額合計	△50,109	△50,109	200,896
平成20年3月31日 残高	△41,883	△41,883	6,675,585

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">343,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,355千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">547,086千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,734千円</td> </tr> </table>	売掛金	343,074千円	買掛金	1,218千円	未払費用	6,355千円	建物	547,086千円	構築物	29,478千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,228千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">515,883千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	売掛金	279,228千円	買掛金	1,725千円	未払金	194千円	未払費用	16,284千円	建物	515,883千円	構築物	26,439千円	土地	41,177千円
売掛金	343,074千円																												
買掛金	1,218千円																												
未払費用	6,355千円																												
建物	547,086千円																												
構築物	29,478千円																												
土地	41,177千円																												
支払手形	53,734千円																												
売掛金	279,228千円																												
買掛金	1,725千円																												
未払金	194千円																												
未払費用	16,284千円																												
建物	515,883千円																												
構築物	26,439千円																												
土地	41,177千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との重要な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,081,540千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち57,401千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">245,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,783千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table>	売上高	1,081,540千円	給与等	245,001千円	減価償却費	130,291千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	555千円	<p>※1 関係会社との重要な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,220,660千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち124,437千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち24,752千円は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損として特別損失に振替えたことによるものであります。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">253,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,002千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,751千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> </table>	売上高	1,220,660千円	給与等	253,149千円	減価償却費	78,698千円	賞与引当金繰入額	6,002千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円	工具・器具及び備品	282千円	車両運搬具	131千円	機械及び装置	3,873千円	工具・器具及び備品	879千円
売上高	1,081,540千円																																
給与等	245,001千円																																
減価償却費	130,291千円																																
賞与引当金繰入額	3,366千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																
工具・器具及び備品	3千円																																
工具・器具及び備品	555千円																																
売上高	1,220,660千円																																
給与等	253,149千円																																
減価償却費	78,698千円																																
賞与引当金繰入額	6,002千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円																																
工具・器具及び備品	282千円																																
車両運搬具	131千円																																
機械及び装置	3,873千円																																
工具・器具及び備品	879千円																																

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>※9 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 17,074千円</p> <p>※10 たな卸資産評価損の内訳 商品 2,771千円 製品 4,906千円 半製品 16,892千円 原材料 13,068千円 仕掛品 833千円</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,346千円</p> <p>繰越欠損金 2,544,468千円</p> <p>その他 194,297千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,836,760千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,836,760千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 <u>△5,664千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△5,664千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△5,664千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <u>△5,664千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 70,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,891千円</p> <p>繰越欠損金 2,404,234千円</p> <p>その他 218,700千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,748,087千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,748,087千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△816千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <u>△816千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>繰越欠損金の増減 <u>△54.7%</u></p> <p>評価性引当額の増減 13.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.1%</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	542円29銭	559円11銭
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 (△)	△2円38銭	21円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在するもの の1株当たり当期純損失であるため記 載していません。	21円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△28,463	251,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△28,463	251,017
期中平均株式数 (株)	11,939,600	11,939,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,110
(うち新株予約権)	—	(15,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 795個及び804個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 784個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。